

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月3日

**【四半期会計期間】** 第42期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 京都きもの友禅株式会社

**【英訳名】** KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 服部 雅親

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

**【電話番号】** (03)3639-9191 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 天野 真也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

**【電話番号】** (03)3639-9191 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 天野 真也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,909,326	4,093,028	17,476,997
経常利益	(千円)	568,159	659,370	2,952,953
四半期(当期)純利益	(千円)	331,295	407,953	1,675,077
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	331,550	407,844	1,675,455
純資産額	(千円)	9,975,706	11,111,858	11,143,458
総資産額	(千円)	17,671,756	19,156,907	19,451,264
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.62	27.86	114.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.4	58.0	57.3

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは収益性の向上を重視した上で、商品構成や広告・販促施策の充実化を図り、積極的な営業活動を実施してまいりました。

当社グループにおけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、来店者数及び平均単価が前年同期比微増となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高についても、前年同期比微増となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比3.8%増の4,137百万円となり、第1四半期における受注高としては過去最高額となりました。また売上高（出荷高）については、4.3%増の3,935百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同期比4.5%増の2,518百万円となりました。営業利益については、広告宣伝費及び販売促進費が増加したものの、売上高が増加したため、15.4%増の528百万円となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加しており、売上高は前年同期比16.6%増の157百万円、営業利益は16.6%増の118百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ4.7%増の4,093百万円、営業利益は15.8%増の647百万円、経常利益は16.1%増の659百万円、四半期純利益は23.1%増の407百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、13,993百万円となりました。これは、有価証券が500百万円、割賦売掛金が209百万円それぞれ増加し、現金及び預金が561百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、5,163百万円となりました。これは、投資有価証券が500百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、19,156百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、7,907百万円となりました。これは、前受金が120百万円、販売促進引当金が65百万円それぞれ増加し、未払法人税等が529百万円、賞与引当金が126百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、137百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、8,045百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、11,111百万円となりました。これは、利益剰余金が31百万円減少したことなどによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 受注、販売及び仕入の状況

当第1四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,498,200	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		17,498,200		1,215,949		1,547,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,852,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,633,300	146,333	
単元未満株式	普通株式 12,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,498,200		
総株主の議決権		146,333	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	2,852,900		2,852,900	16.3
計		2,852,900		2,852,900	16.3

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,648,008	3,086,725
売掛金	23,638	32,015
割賦売掛金	6,094,821	6,304,102
有価証券	1,716,913	2,217,489
商品及び製品	1,841,516	1,805,186
原材料及び貯蔵品	31,338	29,327
その他	439,812	518,312
流動資産合計	13,796,049	13,993,159
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,390,767	2,390,767
その他(純額)	704,479	730,797
有形固定資産合計	3,095,246	3,121,564
無形固定資産		
	36,695	34,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,523	1,182,059
敷金及び保証金	766,166	756,765
その他	74,581	68,874
投資その他の資産合計	2,523,271	2,007,699
固定資産合計	5,655,214	5,163,748
資産合計	19,451,264	19,156,907

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	325,136	346,344
未払法人税等	821,183	291,531
前受金	1,209,950	1,330,591
預り金	3,484,819	3,534,434
賞与引当金	254,000	128,000
役員賞与引当金	16,000	-
販売促進引当金	122,940	188,540
割賦未実現利益	996,812	1,042,378
資産除去債務	80,597	84,702
その他	851,683	960,935
流動負債合計	8,163,122	7,907,458
固定負債		
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	137,676	130,771
繰延税金負債	466	278
固定負債合計	144,683	137,590
負債合計	8,307,806	8,045,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	10,692,724	10,661,320
自己株式	2,474,494	2,474,580
株主資本合計	11,142,436	11,110,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	913
その他の包括利益累計額合計	1,022	913
純資産合計	11,143,458	11,111,858
負債純資産合計	19,451,264	19,156,907

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,909,326	4,093,028
売上原価	1,403,087	1,460,981
売上総利益	2,506,239	2,632,046
販売費及び一般管理費	1,946,485	1,984,073
営業利益	559,754	647,973
営業外収益		
受取利息	1,695	1,209
信販取次手数料	6,218	8,960
雑収入	1,140	1,798
営業外収益合計	9,054	11,968
営業外費用		
支払利息	342	-
雑損失	306	571
営業外費用合計	649	571
経常利益	568,159	659,370
特別損失		
災害による損失	7,097	-
固定資産除却損	208	2,692
特別損失合計	7,305	2,692
税金等調整前四半期純利益	560,853	656,677
法人税、住民税及び事業税	275,639	271,644
法人税等調整額	46,081	22,920
法人税等合計	229,558	248,723
少数株主損益調整前四半期純利益	331,295	407,953
四半期純利益	331,295	407,953

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,295	407,953
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	255	108
その他の包括利益合計	255	108
四半期包括利益	331,550	407,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,550	407,844
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額は、それぞれ軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期連結累計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	27,429千円	27,424千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	439,373	30	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	439,357	30	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,774,571	134,755	3,909,326		3,909,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高		8,454	8,454	8,454	
計	3,774,571	143,210	3,917,781	8,454	3,909,326
セグメント利益	458,021	101,987	560,009	255	559,754

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,935,873	157,154	4,093,028		4,093,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,793	7,793	7,793	
計	3,935,873	164,947	4,100,821	7,793	4,093,028
セグメント利益	528,605	118,872	647,477	495	647,973

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間の各セグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.62	27.86
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益金額(千円)	331,295	407,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,295	407,953
普通株式の期中平均株式数(株)	14,645,782	14,645,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

京都きもの友禅株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。